

# 財 政 報 告 書

## 1 財政の背景

本村財政は、世界的な金融危機の深刻化、世界同時不況、急激な円高さらに平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故に見舞われた中、個人・法人村民税及び宅地の下落による固定資産税の減少となった。軽自動車税・市町村たばこ税は増加にあるものの、地方税全体では前年と比較し減少している。地方交付税については、普通交付税は前年と大差ないものの、震災及び原発事故による特別交付税の増額及び震災復興特別交付税の創設により大幅な増額となっている。県支出金では、福島県市町村復興支援交付金が交付され、これをもとに東日本大震災復興基金を創設した。

歳出面では、普通建設事業が減少となったが、震災・原発事故による災害復旧事業が大きく計上され、国・県補助金及び特別交付税、震災復興特別交付税を財源とし事業を行った。

經常収支比率（臨時財政対策債、減税補てん債を含む。）は、2.6%増の80.2%となり、公債費比率は0.8%増の8.3%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は1.9%減の13.6%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、少子高齢化社会に対応した財政運営が強く求められている。

## 2 予算規模

	区分	当 初	補 正	計	繰越明許
普 通 会 計	平成23年度	2,058,815	1,166,048	3,224,863	48,351
	平成22年度	1,996,836	205,711	2,202,547	87,273
	差 額	61,979		1,022,316	
	増 減 率	3.1		46.4	

平成23年度の普通会計予算額は、当初予算 2,058,815千円で前年度 1,996,836千円より61,979千円(3.1%)増加、その後の補正措置で1,166,048千円を増額し、総額3,224,863千円となり、前年度2,202,547千円より1,022,316千円(46.4%)増加した。

決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計(普通会計)を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

### 3 決算規模

平成23年度普通会計の決算額について、下記のとおりである。

普通会計	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩	実質単年度収支
	平成23年度	3,111,295	2,674,543	436,752	179,612	257,140	84,503	1,167	0	0	85,670
	平成22年度	2,471,040	2,250,052	220,988	48,351	172,637	43,444	156,840	0	0	200,284
	差 額	640,255	424,491	215,764	131,261	84,503	41,059	▲ 155,673	0	0	▲ 114,614
	増 減 率	25.9	18.9	97.6	271.5	48.9		▲ 99.3	0.0	0.0	

実 質 収 支 …………… 歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支 …………… 今年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で640,255千円(25.9%)の増加、歳出で424,491千円(18.9%)の増加となっている。歳入面では、地方交付税333,875千円、県支出金310,799千円、繰越金48,134千円、村債23,531千円が増加、国庫支出金▲46,939千円、繰入金▲20,062千円、地方税▲10,143千円、使用料▲3,582千円、各種交付金▲3,235千円、地方特例交付金▲1,084千円、地方譲与税▲706千円が減少している。歳出面では、災害復旧費200,837千円、積立金81,340千円、補助費等68,509千円、繰出金65,299千円、普通建設事業(単独)38,197千円、物件費24,348千円、扶助費21,170千円、公債費16,261千円が増加、普通建設事業(補助)▲83,855千円、維持補修費▲4,616千円、人件費▲3,320千円が減少。なお、各会計の決算額は、「第1表」のとおりである。

### 4 決算収支

実質収支は257,140千円となり、単年度収支は84,503千円となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

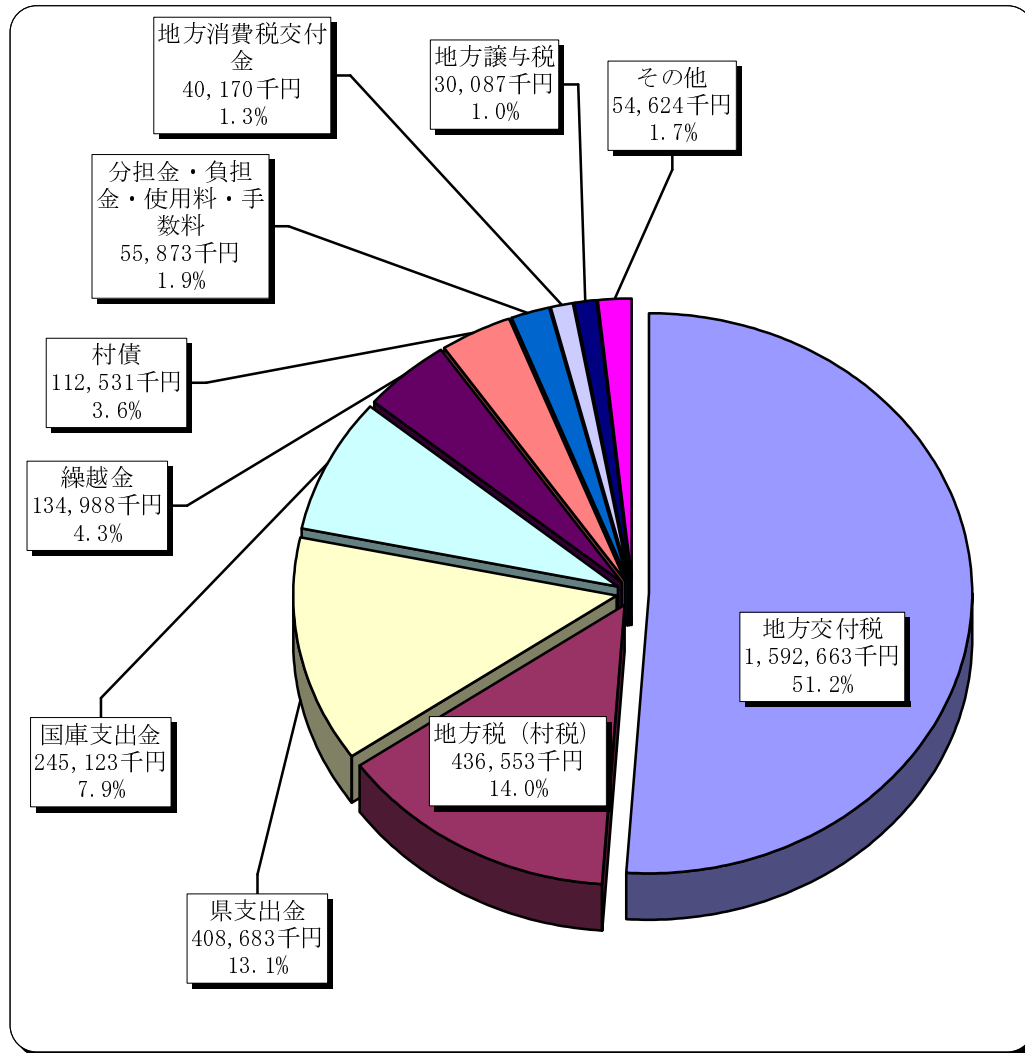
◎ 実 質 収 支 …… 257,140千円 (平成23年度の歳入歳出差引額 - 平成23年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源)

◎ 単年度収支 …… 84,503千円 (平成23年度の実質収支 - 平成22年度の実質収支)

## 5 歳入の状況

平成23年度の歳入構成は次のとおりである。

**歳入総額 3,111,295千円**



構成比の高いものから、地方交付税(51.2%)、地方税(14.0%)、県支出金(13.1%)、国庫支出金(7.9%)、繰越金(4.3%)、村債(3.6%)、分担金・負担金・使用料・手数料(1.9%)、地方消費税交付金(1.3%)、地方譲与税(1.0%)、その他(1.7%)となっている。

なお、平成23年度歳入額状況の詳細は「第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税(村税)の収入は、436,553千円で前年度(446,696千円)と比べ、10,143千円(▲2.3%)の減少となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、30,087千円で前年度(30,793千円)と比べ、706千円(▲2.3%)の減少となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が8,368千円で前年度(9,068千円)と比べ、700千円(▲7.7%)の減少、自動車重量譲与税が21,719千円で前年度(21,725千円)と比べ、6千円(▲0.03%)の減少となった。

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	30,087	30,793	▲ 706	▲ 2.3
地方揮発油譲与税	8,368	9,068	▲ 700	▲ 7.7
自動車重量譲与税	21,719	21,725	▲ 6	▲ 0.0

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、1,107千円で前年度(1,394千円)と比べ、287千円(▲20.6%)の減少となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、495千円で前年度(474千円)と比べ、21千円(4.4%)の増加となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、103千円で前年度(132千円)と比べ、29千円(▲22.0%)の減少となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、40,170千円で前年度(42,064千円)と比べ、1,894千円(▲4.5%)の減少となった。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、4,784千円で前年度(5,842千円)と比べ、1,058千円(▲18.1%)の減少となった。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、7,655千円で前年度(8,739千円)と比べ、1,084千円(▲12.4%)の減少となった。  
内訳は、児童手当特例交付金が3,308千円で前年度(4,793千円)と比べ、1,485千円(▲31.0%)の減少、減収補てん特例交付金4,347千円で前年3,946千円)と比べ401千円(10.2%)の増加となった。

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 特 例 交 付 金	7,655	8,739	▲ 1,084	▲ 12.4
児童手当特例交付金	3,308	4,793	▲ 1,485	▲ 31.0
減収補てん特例交付金	4,347	3,946	401	10.2

(9) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,592,663千円で前年度(1,258,788千円)と比べ、333,875千円(26.5%)の増加となった。  
内訳は、普通交付税が1,167,784千円で前年度(1,158,097千円)と比べ9,687千円(0.8%)の増加となり、特別交付税は424,879千円で前年度(100,691千円)と比べ、324,188千円(322.0%)の増加となった。

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,592,663	1,258,788	333,875	26.5
普 通 交 付 税	1,167,784	1,158,097	9,687	0.8
特 別 交 付 税	424,879	100,691	324,188	322.0

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、636千円で前年度(624千円)と比べ、12千円(1.9%)の増加となった。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、5,195千円で前年度(2,541千円)と比べ、2,654千円(104.4%)の増加となった。

(12) 使用料

使用料の決算額は、48,155千円で前年度(51,737千円)と比べ、3,582千円(▲6.9%)の減少となった。

(13) 手数料

手数料の決算額は、2,523千円で前年度(2,269千円)と比べ、254千円(11.2%)の増加となった。

#### (14) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、245,123千円で前年度(292,062千円)と比べ、46,939千円(▲16.1%)の減少となった。

<国庫支出金の主なもの>

児童手当及び子ども手当交付金 90,007千円 災害復旧事業費支出金 75,343千円 きめ細かな交付金 37,263千円  
障害者自立支援給付費等負担金 24,114千円 消防防災通信基盤整備費補助金 14,600千円 社会資本整備総合交付金 11,970千円

#### (15) 県支出金

県支出金の決算額は、408,683千円で前年度(97,884千円)と比べ、310,799千円(317.5%)の増加となった。

<県支出金の主なもの>

市町村復興支援交付金 246,843千円 学校等校舎内緊急環境改善補助金 19,886千円 災害復旧事業費支出金 19,503千円  
県民健康管理支援事業 16,442千円 児童手当及び子ども手当交付金 13,306千円 保険基盤安定負担金 12,419千円

#### (16) 財産収入

財産収入の決算額は、5,302千円で前年度(5,853千円)と比べ、551千円(▲9.4%)の減少となった。

#### (17) 寄附金

寄附金の決算額は、3,746千円で前年度(1,440千円)と比べ、2,306千円(160.1%)の増加となった。

#### (18) 繰入金

繰入金の決算額は、5,667千円で前年度(25,729千円)と比べ、20,062千円(▲78.0%)の減少となった。

#### (19) 繰越金

繰越金の決算額は、134,988千円で前年度(86,854千円)と比べ、48,134千円(55.4%)の増加となった。

#### (20) 諸収入

諸収入の決算額は、25,129千円で前年度(20,125千円)と比べ、5,004千円(24.9%)の増加となった。

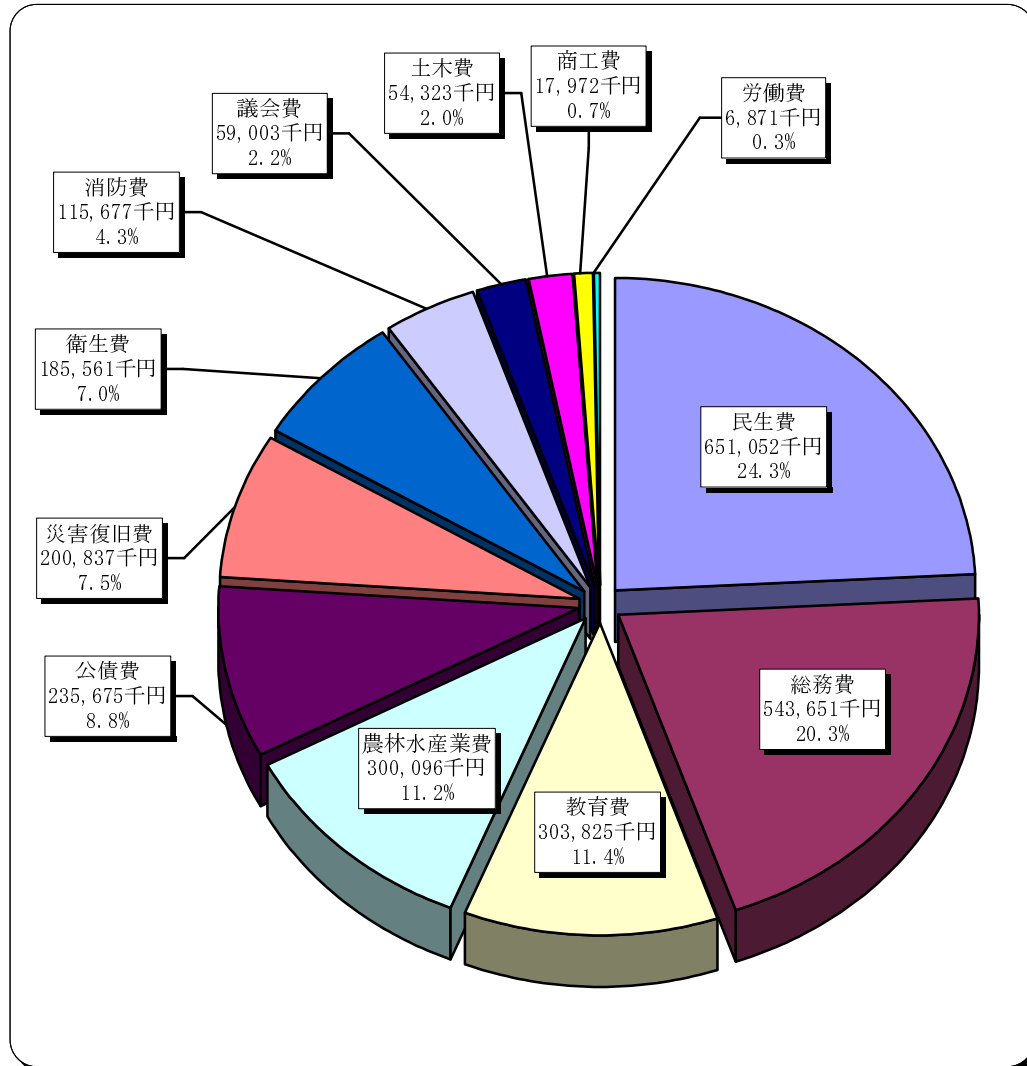
#### (21) 村債

地方債の決算額は、112,531千円で前年度(89,000千円)と比べ、23,531千円(26.4%)の増加となった。

## 6 歳出の状況

### (1) 目的別歳出の状況

**歳出総額 2,674,543千円**



構成比の高いものから、民生費(24.3%)、総務費(20.3%)、教育費(11.4%)、農林水産業費(11.2%)、公債費(8.8%)、災害復旧費(7.5%)、衛生費(7.0%)、消防費(4.3%)、議会費(2.2%)、土木費(2.0%)、商工費(0.7%)、労働費(0.3%)となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細については「第3表」とおりである。

## (2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費(人件費・公債費・扶助費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費)及びその他の経費に大別することができる。平成23年度の性質別決算額の状況は「第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「第1図」のとおりである。

## (3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、914,856千円で前年度(880,745千円)と比べ、34,111千円(3.9%)増加となった。内訳は、人件費が474,020千円で前年度(477,340千円)と比べ3,320千円(▲0.7%)減少となり、全体に占める割合は17.7%となった。公債費は235,675千円で前年度(219,414千円)と比べ、16,261千円(7.4%)増加した。内訳は、地方債元金償還が195,139千円(公債費の82.8%)、地方債利子が40,536千円(公債費の17.2%)となっている。扶助費が205,161千円で(前年度183,991千円)と比べ、21,170千円(11.5%)増加となった。

## (4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、426,199千円で前年度(271,020千円)と比べ、155,179千円(57.3%)増加となった。内訳は普通建設事業(補助事業)として、幼小中大規模改造(空調設備)工事(19,886千円)、普通建設事業(単独事業)として、幼小中大規模改造(空調設備)工事(51,673千円)、宅老所建設工事(52,877千円)、農道整備工事(30,331千円)、災害復旧事業として(200,837千円)が増加の主な要因となった。

## (5) その他の経費

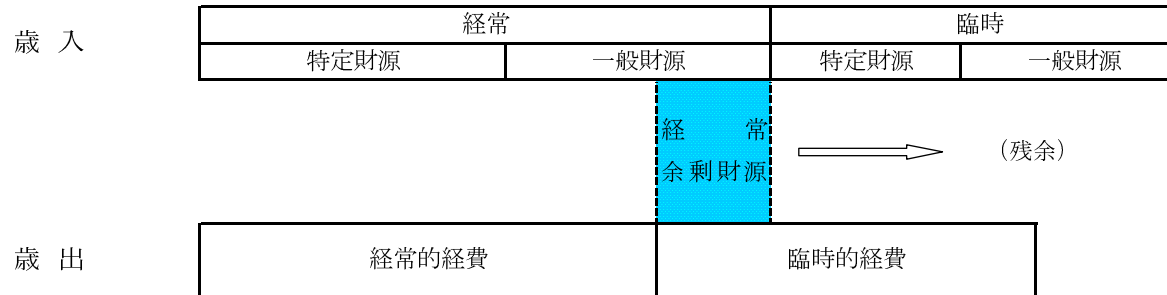
その他の経費の決算額は、1,333,488千円で前年度(1,098,287千円)と比べ、235,201千円(21.4%)の増加となった。

## (6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと)がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「第2図」のとおりで、平成23年度は、80.2%となり、前年度(77.6%)と比べると2.6%上昇した。内訳は、人件費が24.8%(前年度24.7%)で最も高く、公債費12.8%(前年度11.9%)、扶助費2.8%(前年度2.7%)となっている。



指標の持つ意味



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的な一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。平成23年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、0.277で前年度(0.294)より0.017ポイント減少している。なお、年次別財政力指数は「第5表」とおりとなっている。

※ 参考 平成23年度単年度財政力指数は0.262となる。

## 7 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債現在高

平成23年度末の地方債現在高は、2,257,852千円で前年度末(2,340,460千円)に比べ、82,608千円(▲3.5%)の減少となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。平成23年度の公債費負担比率は9.8%で前年度(10.3%)と比べ、0.5ポイント下降している。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されました。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定されます。平成23年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定されます。本村の実質公債費比率は13.6%で前年度(15.5%)と比べ、1.9ポイント下降している。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「第4図」による。

### (2) 債務負担行為額

新たに農業経営基盤強化資金利子補給について、平成27及び29年度までの期間で53千円を限度とする債務負担行為を起こした。

平成23年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は29,582千円であり、前年度末(30,913千円)に比べ、1,331千円(▲4.3%)減少している。過去に設定した債務負担行為に基づく平成23年度の支出額は1,384千円で前年度(1,386千円)に比べ、2千円(▲0.1%)減少している。

### (3) 積立金現在高

平成23年度末の積立金現在高は、2,262,833千円で、前年度(1,933,769千円)に比べ、329,064千円(17.0%)増加している。内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金1,649,250千円(構成比72.9%)、将来の地方債の償還に充てるために積立している減債基金87,904千円(構成比3.9%)、その他特定目的基金525,679千円(構成比23.2%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「第3図」による。

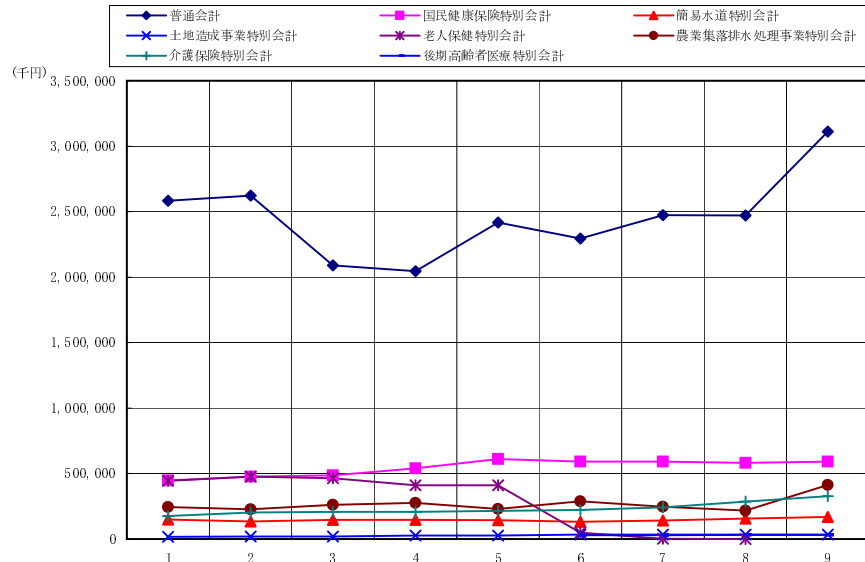
第 1 表

歳入歳出決算額の推移

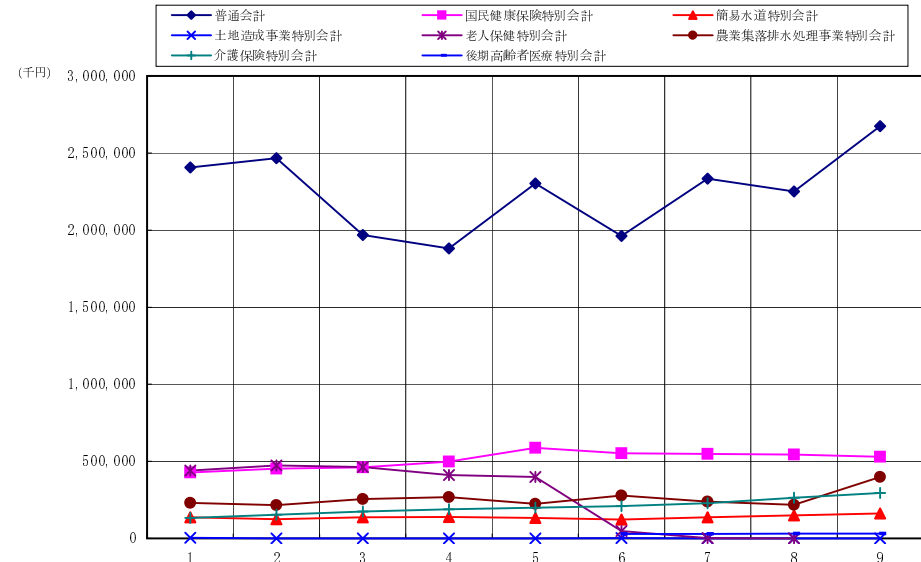
(単位:千円・%)

会 計 別	平成 1 6 年 度			平成 1 7 年 度			平成 1 8 年 度			平成 1 9 年 度			平成 2 0 年 度			平成 2 1 年 度			平成 2 2 年 度			平成 2 3 年 度		
	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数
普通会計	2,623,371	1.6	101.6	2,089,350	▲20.4	79.6	2,045,269	▲2.1	78.0	2,416,109	18.1	92.1	2,295,252	▲5.0	87.5	2,473,754	7.8	94.3	2,471,040	▲0.1	94.2	3,111,295	25.9	118.6
国民健康保険特別会計	477,334	6.9	106.9	486,653	2.0	102.0	540,674	11.1	113.3	611,533	13.1	128.1	591,708	▲3.2	124.0	590,775	▲0.2	123.8	581,585	▲1.6	121.8	590,433	1.5	123.7
簡易水道特別会計	135,403	▲9.6	90.4	147,196	8.7	108.7	147,800	0.4	109.2	144,717	▲2.1	106.9	130,941	▲9.5	96.7	142,176	8.6	105.0	155,441	9.3	114.8	167,875	8.0	124.0
土地造成事業特別会計	19,406	9.8	109.8	18,977	▲2.2	97.8	26,775	41.1	138.0	26,774	▲0.0	138.0	34,791	29.9	179.3	33,433	▲3.9	172.3	33,233	▲0.6	171.3	33,004	▲0.7	170.1
老人保健特別会計	475,764	6.7	106.7	465,164	▲2.2	97.8	411,417	▲11.6	86.5	410,093	▲0.3	86.2	48,190	▲88.2	10.1	1,889	▲96.1	0.4	605	▲68.0	0.1	※23年度廃止		
農業集落排水処理事業特別会計	226,771	▲7.4	92.6	262,633	15.8	115.8	275,388	4.9	121.4	230,504	▲16.3	101.6	289,260	25.5	127.6	245,810	▲15.0	108.4	218,514	▲11.1	96.4	411,905	88.5	181.6
介護保険特別会計	201,790	14.2	114.2	206,832	2.5	102.5	208,281	0.7	103.2	215,121	3.3	106.6	221,587	3.0	109.8	242,116	9.3	120.0	286,418	18.3	141.9	326,354	13.9	161.7
後期高齢者医療特別会計	430	▲91.0	9.0	2	▲99.5	0.5	1	▲50.0	0.2	19	1,800.0	4.4	1,358	7,047.4	315.8	200	▲85.3	46.5	229	14.5	53.3	200	▲12.7	46.5
特別会計	2,466,769	2.5	102.5	1,968,755	▲20.2	79.8	1,881,995	▲4.4	76.3	2,302,454	22.3	93.3	1,960,946	▲14.8	79.5	2,322,900	18.5	94.2	2,250,052	▲3.1	91.2	2,674,543	18.9	108.4
後期高齢者医療特別会計										※20年度新設			29,153	皆増	-	30,095	3.2	103.2	30,822	2.4	105.7	31,983	3.8	109.7
特別会計										28,897	皆増	-	29,856	3.3	103.3	30,355	1.7	105.0				31,606	4.1	109.4

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

## 歳入決算内訳（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 2 3 年 度				平成 2 2 年 度				決算額の比較	
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	伸び率
地 方 税	436,553	14.0	436,553	25.8	446,696	18.1	446,696	26.2	▲ 10,143	▲ 2.3
地 方 譲 与 税	30,087	1.0	30,087	1.8	30,793	1.2	30,793	1.8	▲ 706	▲ 2.3
利 子 割 交 付 金	1,107	0.0	1,107	0.1	1,394	0.1	1,394	0.1	▲ 287	▲ 20.6
配 当 割 交 付 金	495	0.0	495	0.0	474	0.0	474	0.0	21	4.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	103	0.0	103	0.0	132	0.0	132	0.0	▲ 29	▲ 22.0
地 方 消 費 税 交 付 金	40,170	1.3	40,170	2.4	42,064	1.7	42,064	2.5	▲ 1,894	▲ 4.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,784	0.2	4,784	0.3	5,842	0.2	5,842	0.3	▲ 1,058	▲ 18.1
地 方 特 例 交 付 金	7,655	0.2	7,655	0.4	8,739	0.4	8,739	0.5	▲ 1,084	▲ 12.4
地 方 交 付 税	1,592,663	51.2	1,167,784	68.9	1,258,788	50.9	1,158,097	67.8	333,875	26.5
内 普 通 交 付 税	1,167,784	37.5	1,167,784	68.9	1,158,097	46.9	1,158,097	67.8	9,687	0.8
内 特 別 交 付 税	424,879	13.7	0	0.0	100,691	4.1	0	0.0	324,188	322.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	636	0.0	636	0.0	624	0.0	624	0.0	12	1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	5,195	0.2	0	0.0	2,541	0.1	0	0.0	2,654	104.4
使 用 料	48,155	1.6	1,101	0.1	51,737	2.1	3,268	0.2	▲ 3,582	▲ 6.9
手 数 料	2,523	0.1	0	0.0	2,269	0.1	0	0.0	254	11.2
国 庫 支 出 金	245,123	7.9		0.0	292,062	11.8	0	0.0	▲ 46,939	▲ 16.1
県 支 出 金	408,683	13.1		0.0	97,884	4.0		0.0	310,799	317.5
財 産 収 入	5,302	0.2	394	0.0	5,853	0.2	766	0.1	▲ 551	▲ 9.4
寄 付 金	3,746	0.1		0.0	1,440	0.1		0.0	2,306	160.1
繰 入 金	5,667	0.2		0.0	25,729	1.0		0.0	▲ 20,062	▲ 78.0
繰 越 金	134,988	4.3		0.0	86,854	3.5		0.0	48,134	55.4
諸 収 入	25,129	0.8	3,588	0.2	20,125	0.8	8,380	0.5	5,004	24.9
村 債	112,531	3.6		0.0	89,000	3.6		0.0	23,531	26.4
歳 入 総 額	3,111,295	100.0	1,694,457	100.0	2,471,040	100.0	1,707,269	100.0	640,255	25.9

（決算統計資料による）

第 3 表

## 目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		比 較	
	決算額（A）	構成比	決算額（A）	構成比	増減額	伸び率
議 会 費	59,003	2.2	43,146	1.9	15,857	36.8
総 務 費	543,651	20.3	493,616	21.9	50,035	10.1
民 生 費	651,052	24.3	483,177	21.5	167,875	34.7
衛 生 費	185,561	7.0	188,088	8.4	▲ 2,527	▲ 1.3
労 働 費	6,871	0.3	4,661	0.2	2,210	47.4
農 林 水 産 業 費	300,096	11.2	221,701	9.9	78,395	35.4
商 工 費	17,972	0.7	17,150	0.8	822	4.8
土 木 費	54,323	2.0	108,642	4.8	▲ 54,319	▲ 50.0
消 防 費	115,677	4.3	124,532	5.5	▲ 8,855	▲ 7.1
教 育 費	303,825	11.4	345,925	15.4	▲ 42,100	▲ 12.2
災 害 復 旧 費	200,837	7.5	0	0.0	200,837	0.0
公 債 費	235,675	8.8	219,414	9.7	16,261	7.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	2,674,543	100.0	2,250,052	100.0	424,491	18.9

（決算統計資料による）

第 4 表

## 性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		比 較	
		決算額（A）	構 成 比	決算額（A）	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
義務的 経費	人 件 費	474,020	17.7	477,340	21.2	▲ 3,320	▲ 0.7
	うち職員給	274,861	10.3	289,274	12.9	▲ 14,413	▲ 5.0
	公 債 費	235,675	8.8	219,414	9.7	16,261	7.4
	内元利償還金	235,675	8.8	219,414	9.7	16,261	7.4
	一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	扶 助 費	205,161	7.7	183,991	8.2	21,170	11.5
	小 計	914,856	34.2	880,745	39.1	34,111	3.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	319,746	12.0	295,398	13.1	24,348	8.2
	維持補修費	6,039	0.2	10,655	0.5	▲ 4,616	▲ 43.3
	補助費等	330,105	12.4	261,596	11.6	68,509	26.2
	内一部事務組合負担金	185,802	7.0	176,726	7.9	9,076	5.1
	上記以外のもの	144,303	5.4	84,870	3.8	59,433	70.0
	積 立 金	248,045	9.3	166,705	7.4	81,340	48.8
	投資・出資金・貸付金	3,866	0.1	3,545	0.2	321	9.1
	繰 出 金	425,687	15.9	360,388	16.0	65,299	18.1
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,333,488	49.9	1,098,287	48.8	235,201	21.4	
投 資 的 経 費	普通建設事業費 補助事業費	32,879	1.2	116,734	5.2	▲ 83,855	▲ 71.8
	単 独 事 業 費	192,483	7.2	154,286	6.9	38,197	24.8
	県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	225,362	8.4	271,020	12.1	▲ 45,658	▲ 16.8
	災害復旧事業費	200,837	7.5	0	0.0	200,837	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	426,199	15.9	271,020	12.1	155,179	57.3
歳 出 総 額	2,674,543	100.0	2,250,052	100.0	424,491	18.9	

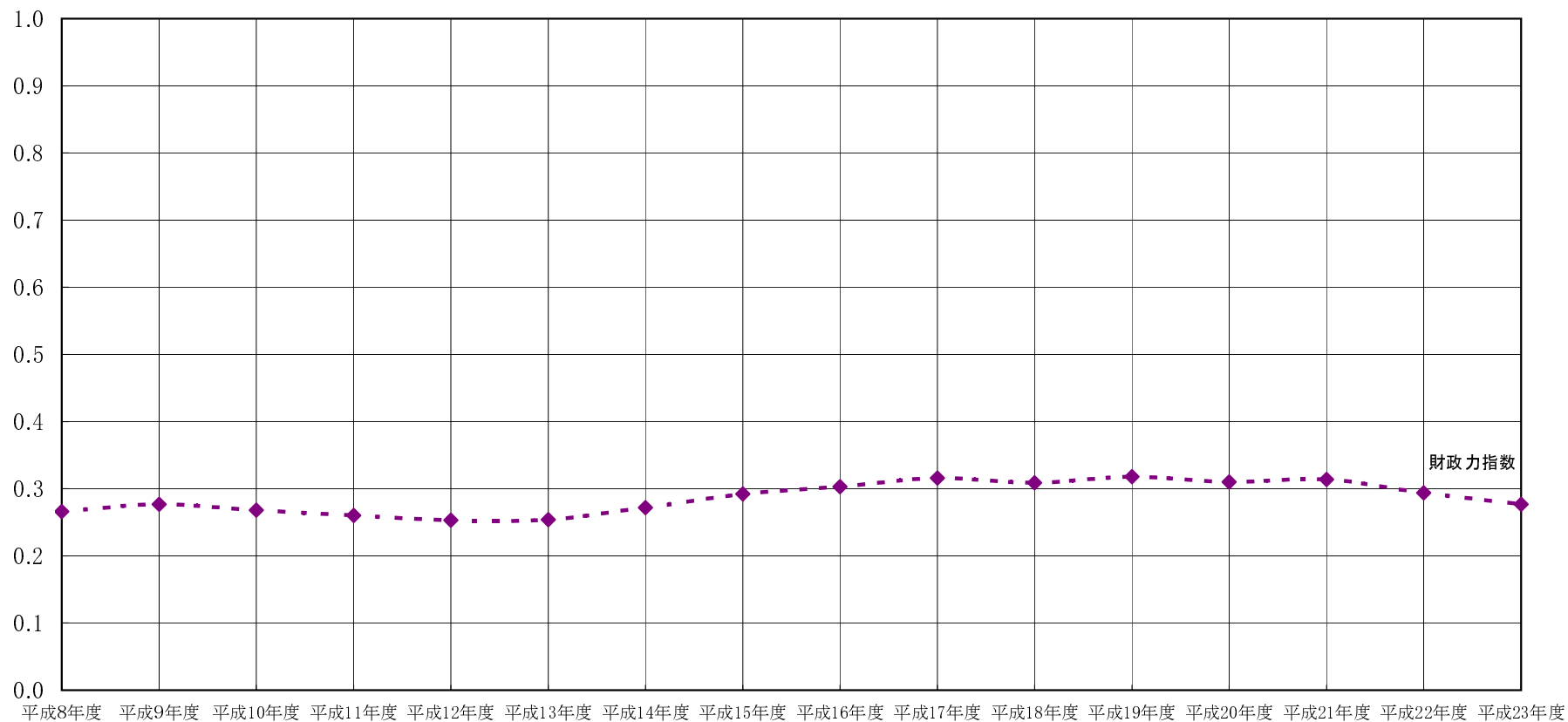
（決算統計資料による）

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位: %)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政力指数の当該年度以前 3 カ 年 の 平 均	0.266	0.277	0.268	0.260	0.253	0.254	0.272	0.292	0.303	0.316	0.309	0.318	0.310	0.314	0.294	0.277



(普通交付税算出資料による)

第 6 表

## 地方債現在高の状況

## 1 一般会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	33	1,067,341	2	112,531	69,952	17,832	87,784	1,109,920	
2. 郵便貯金資金	3	225,209			14,215	3,265	17,480	210,994	
3. 簡易保険局	3	15,218			2,241	749	2,990	12,977	
4. 地方公共団体金融機構	22	442,804			33,223	10,341	43,564	409,581	
5. 白河農業協同組合	17	589,888			75,508	8,349	83,857	514,380	
6. 共済組合等									
7. 県貸付金									
合計	78	2,340,460	2	112,531	195,139	40,536	235,675	2,257,852	

## 2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	5	469,684			29,599	22,914	52,513	440,085	
合計	5	469,684			29,599	22,914	52,513	440,085	

## 3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	23	1,321,754			70,143	39,934	110,077	1,251,611	
2. 地方公共団体金融機構	30	631,648			38,638	18,315	56,953	593,010	
合計	53	1,953,402			108,781	58,249	167,030	1,844,621	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。



第 7 表

債 務 負 担 行 為 の 状 況

1 普通会計

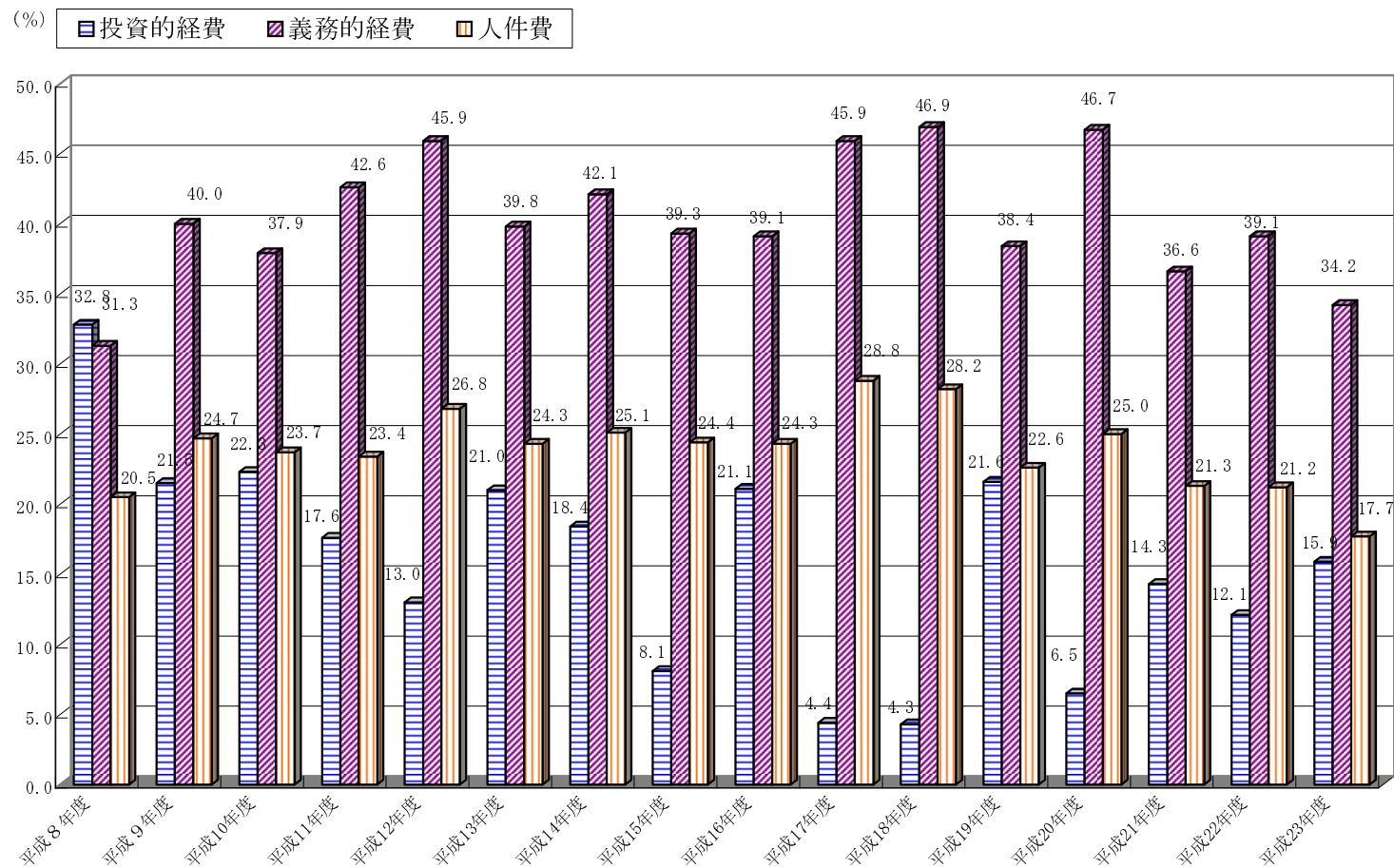
(単位:千円)

設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決算年度末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
7	農業経営基盤強化資金利子補給 農林金融公庫が認定農業者に対して、農業経営基盤強化資金として総額250,000千円を超えない金額を貸出した場合、当該金融機関に対し年利0.5%の範囲内で利子補給を行うことができるものとする。	23,100	7～32	19,786		129	19,657	9,828		9,829	H5.12.21
21	農業経営基盤強化資金利子補給(その2) 同上	110	21～27	57		19	38	19		19	H21.3.11
22	地域医療体制の充実に係る負担金	12,300	22～31	11,070		1,230	9,840			9,840	H22.3.10
23	農業経営基盤強化資金利子補給(その3) 同上	20	23～27			4	16	8		8	H23.3.24
23	農業経営基盤強化資金利子補給(その4) 同上	33	23～29			2	31	15		16	H24.3.9
	合 計	35,563		30,913		1,384	29,582	9,870		19,712	

(決算統計資料による)

第1図

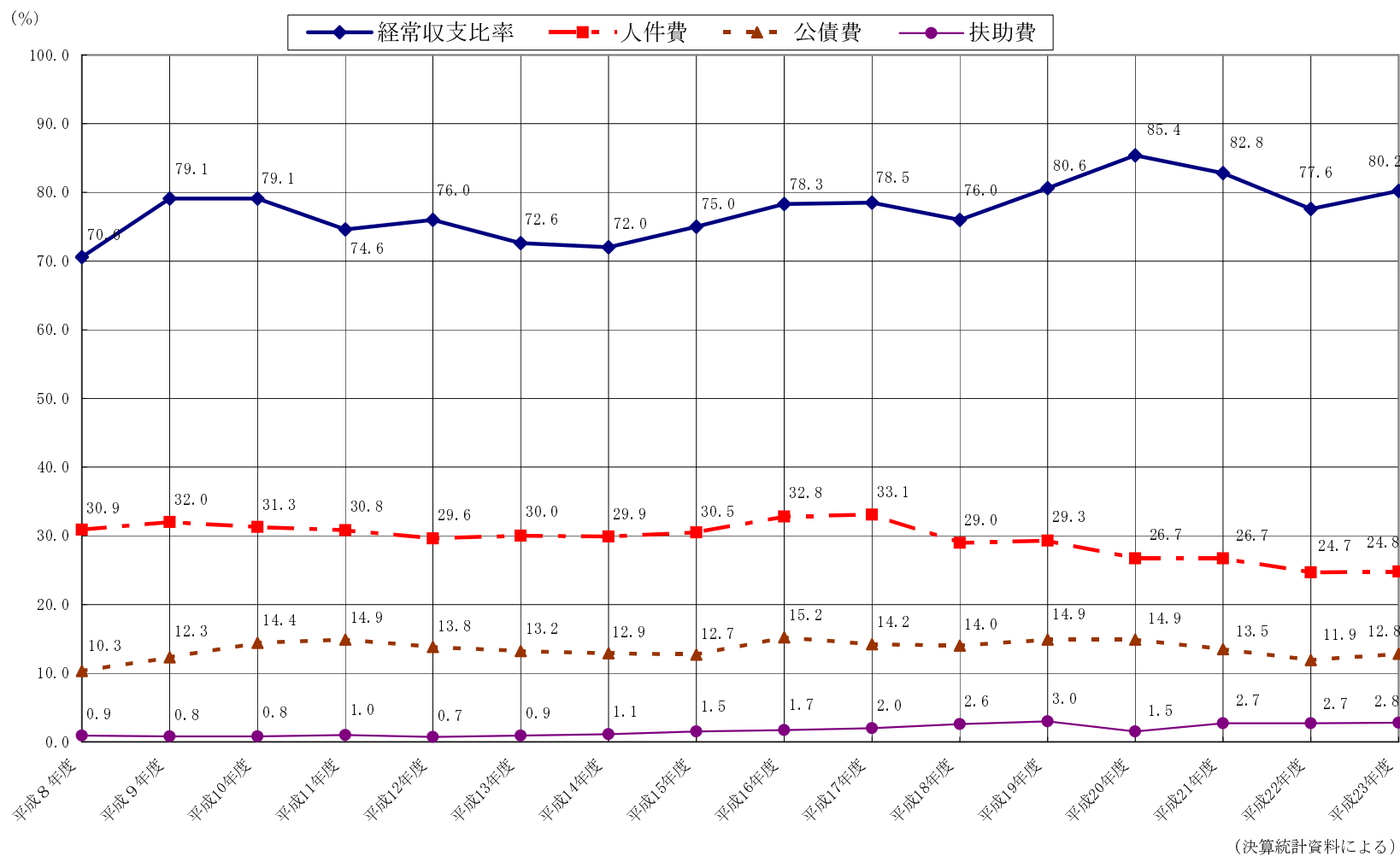
歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移



(決算統計資料による)

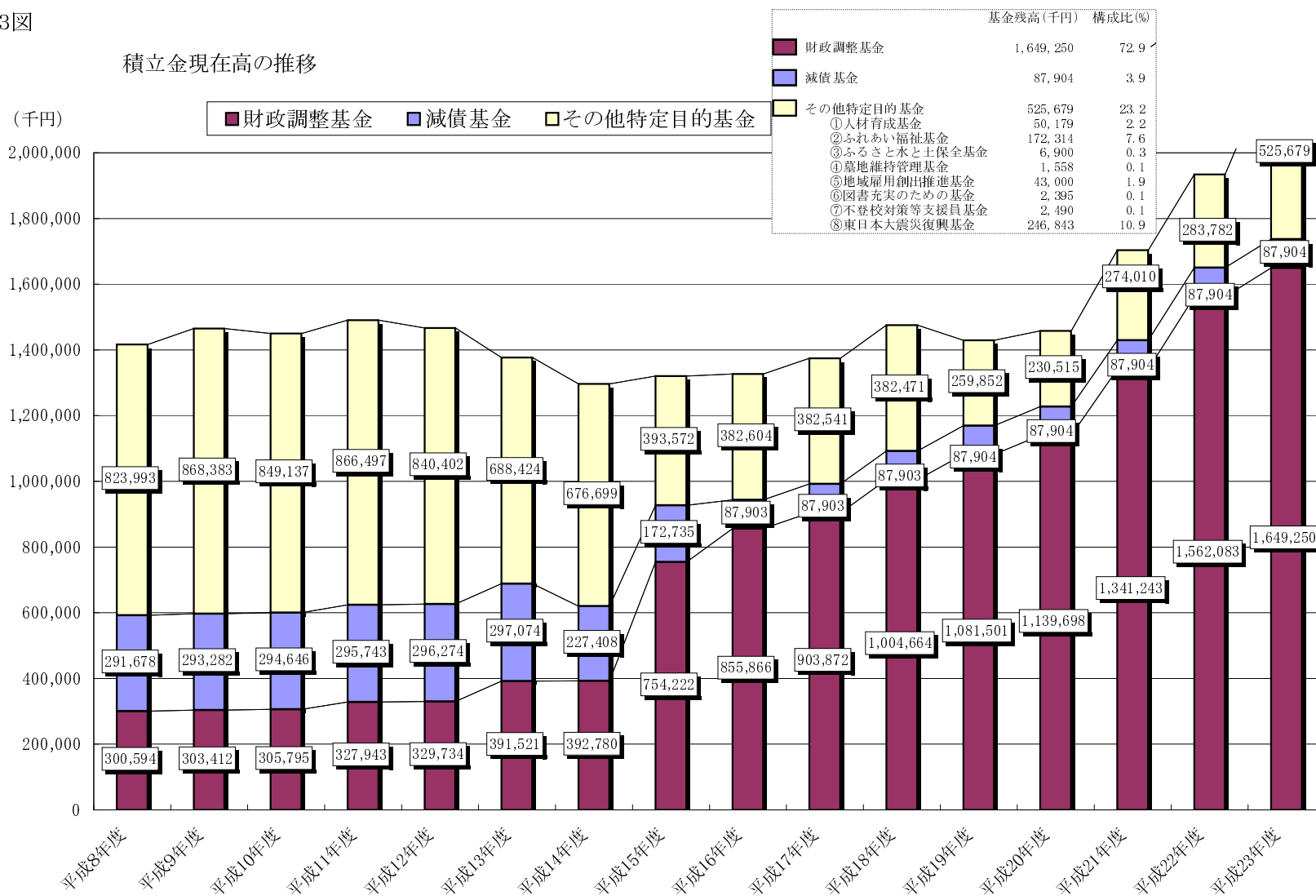
第2図

経常収支比率の推移



第3図

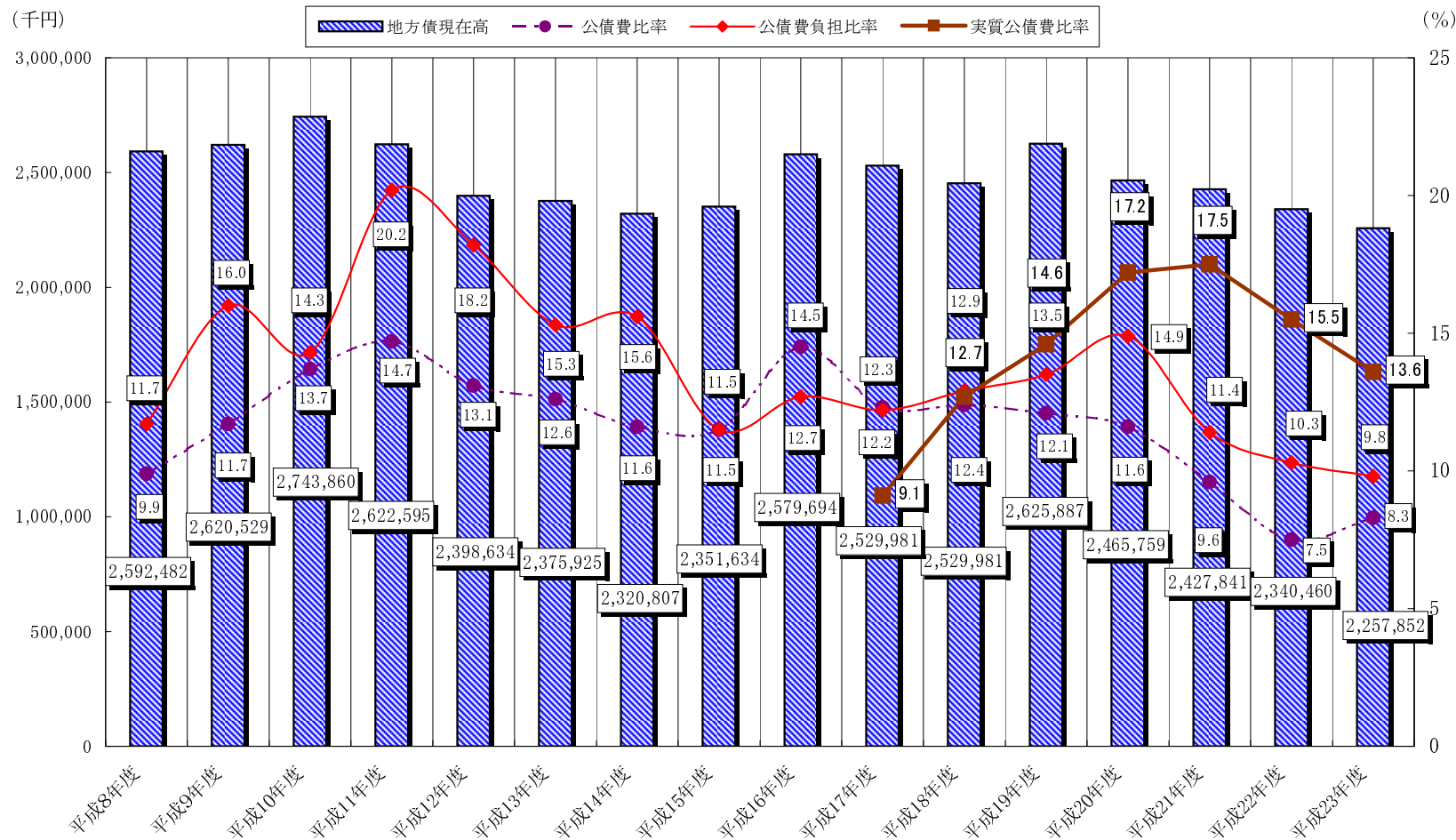
積立金現在高の推移



(決算統計資料による、H19年度からは決算書による)

第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)